

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 5月30日更新

事務事業名		国営菊池台地土地改良事業費負担事業受益者支援事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3 働く人々が輝き続けるまちづくり				所属部	産業振興部	課長名	可徳 精至
	施策	11 農業の振興				所属課	農政課	担当者名	岡田 晃治
	基本事業	29 生産基盤の確保				所属班	農業整備班	(内線)	1163
予算科目		会計一般	款 6	項 1	目 12	事業連番 10266	法令根拠	成果優先度評価結果	④
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 9 ~ 34 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	・国営菊池台地土地改良事業で整備する竜門ダム、幹線水路(パイプライン)、ため池(ファームポンド)、分土工、減圧水槽等の関係地区及び関係者との調整事務と、事業負担金の支払い事務。特定多目的ダム事業(当時の建設省)と平行して、採択された国営菊池台地農業水利事業(当時の農林省)として、昭和54年度より事業を展開した。 ・パイプラインの敷設については、当初、受益者からすると、菊池市から合志町まで水が送られてくるとは思えないという意見や、畜産が盛んである菊池地域の特性からくる反対意見も一部あった。 ・水が来てからは、ダム用水への水利転換が急激に進んでいる。
【業務の流れ】	・事業負担金の支払い事務
【主な予算費目】	・6-1-12-19 負担金及び交付金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・受益農家からは、水道水と同じような感覚(蛇口を開けると水が出る)で利用できるため、水問題に対する懸念が少なくなったと言う意見を聞いている。 ・逆に水を利用していない受益者にとっては、賦課金(維持管理費)を負担することや、漏水事故などの負担金を払うことに対して不満と言う意見がある

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動)22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
・事業負担金の支払い事務を行った。		・事業負担金の支払い事務。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 助成件数	件	・前年度が骨格予算であったことによるものであり、事業内容による増減はない。	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
・受益農家。		→ ア 受益農家戸数	戸
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
・受益者の負担を軽減する。		→ ア 負担の軽減を受けた農家戸数	戸
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠 受益者への用水の安定供給と農業の経営安定化			

(2)各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	
①活動指標	ア 件		1	1	1	1	1	1	1	
②対象指標	ア 戸		720	720	720	720	720	720	720	
③成果指標	ア 戸		720	720	720	720	720	720	720	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	12,447	11,459	10,242		10,242	10,242	10,242
		都道府県支出金	千円				10,242			
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	一般財源	千円	66,873	66,938	54,269	57,473	57,415	57,371	57,371
		(A)事業費計	千円	79,320	78,397	64,511	67,715	67,657	67,613	67,613
		(A)のうち指定経費	千円	79,320	78,397	64,511	67,715	67,657	67,613	67,613
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員従事人数	人	3	4	3	2	3	3
人件費	延べ業務時間	時間	100	80	100	20	100	100	0	
	(B)人件費計	千円	400	318	398	82	412	412	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	79,720	78,715	64,909	67,797	68,069	68,025	67,613	

総トータルコスト
全体計画
~34年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	国営菊池台地土地改良事業費負担事業受益者支援事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	--------------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 ・前年度並は見込める。 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 事業継続中であり、成果の向上余地はある。 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他の方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】 (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業はあるが、対象と意図が異なるため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費については、計画段階で、総額が決まっており、削減余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 単純な事務であり、正職員以外の職員で対応できるので、人件費の削減は出来る。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 土地改良法に基づいた負担であり公平公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ・菊池台地用水受益地である各市町が負担するものであるため、市が行わなければならない。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

<ul style="list-style-type: none"> ・国営土地改良事業費の償還金支払いのための負担金であり、平成33年度までの計画で償還される。 ・国営造成施設管理体制促進事業は国営施設の維持管理に要する負担金であり、農業用水の安定供給のため今後とも必要なものである。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ・人件費削減効果を高めるために、正職員以外でやれる業務の取りまとめが必要である。																						